



平成 29 年 11 月 10 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 旅 工 房
代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長 高 山 泰 仁
(コード番号：6548 東証マザーズ)
問 い 合 わ せ 先 取 締 役 執 行 役 員 前 田 宣 彦
コーポレート本部長

TEL. 03-5956-3044

**通期業績予想の修正等並びに剰余金の配当（中間配当無配）
及び配当予想の修正（期末配当無配）に関するお知らせ**

最近の業績動向を踏まえ、平成 29 年 5 月 12 日に公表した平成 30 年 3 月期通期の連結業績予想を下記のとおり修正するとともに、個別業績予想につきましても前期実績値と比較して差異が生じることから、併せてお知らせいたします。

また、本日開催の取締役会において、下記のとおり平成 29 年 9 月 30 日を基準日とする剰余金の配当（中間配当無配）及び平成 29 年 5 月 12 日に公表した配当予想の修正（期末配当無配）を決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 通期連結業績予想の修正について

(1) 平成 30 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1 株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	24,056	332	323	207	45 円 12 銭
今回修正予想 (B)	24,544	42	22	17	3 円 88 銭
増減額 (B - A)	488	△290	△300	△190	
増減率 (%)	2.0	△87.4	△93.0	△91.4	
(ご参考) 前期実績 (平成 29 年 3 月期)	22,526	313	300	192	53 円 36 銭

(注) 1. 平成 30 年 3 月期通期連結業績予想の 1 株当たり当期純利益は、公募増資による増加株式数 (450,000 株) 及びオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分 (84,000 株) を含めた期中平均株式数により算定しております。

2. 当社は、平成 28 年 12 月 10 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で、平成 29 年 10 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行いました。平成 29 年 3 月期の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 修正の理由

当社グループでは、個人のお客様向けにパッケージ旅行や航空券販売等を行う個人旅行事業、法人のお客様向けに業務渡航手配や団体旅行の取扱いを行う法人旅行事業、海外から日本を訪れる訪日外国人を対象としたインバウンド旅行事業を主要な事業としております。

当第 2 四半期連結累計期間においては、個人旅行事業につきまして、商品造成（パッケージツアー等の旅行商品を企画し商品化することをいいます。）やマーケティング施策の展開に遅れが生じたことと競合他社との価格競争激化から、個人旅行事業における取扱額及び粗利が社内計画に対し未達となりました。法人旅行事業及びインバウンド旅行事業は好調に推移したものの個人旅行事業の計画未達を挽回することができな

かったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は計画値より54百万円減の11,603百万円（計画対比99.5%）、売上総利益は計画値より161百万円減の1,570百万円（計画対比90.6%）となりました。また、第3四半期以降の旅行需要獲得も見据えて積極的なマーケティング施策を展開すべく広告宣伝費を増額したことから、販売費及び一般管理費が増加し、当第2四半期連結累計期間は営業損失2百万円、経常損失19百万円となりました。

第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間につきましては、足元では旅行予約の獲得が好調であることから、個人旅行事業は当初計画を達成する水準で推移しております。また、法人旅行事業及びインバウンド旅行事業につきましても、引続き好調に推移する見込みです。その結果、通期での売上高は前回予想比2.0%増となる24,544百万円（前期比109.0%）となるものの、売上総利益につきましては、第2四半期連結累計期間の利益率低下による減少分を挽回することはできないものと見込んでおり、計画対比4.9%減となる3,175百万円（前期比101.8%）に留まる見通しです。一方で、当期及び来期を見据えた積極的なマーケティング施策の実施により広告宣伝費の増加を見込んでいるほか、収益基盤強化のためシステム投資も積極的に行う計画であり、販売費及び一般管理費は当初計画より127百万円の増額となる見通しであることから、営業利益は当初業績予想に対して290百万円減の42百万円（前期比13.4%）、経常利益は当初業績予想に対して300百万円減の22百万円（前期比7.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は当初業績予想に対して190百万円減の17百万円（前期比9.3%）となる見込みです。これらの詳細については以下のとおりとなります。

①売上高及び売上総利益について

（個人旅行事業）

当第2四半期連結累計期間においては、第2四半期累計期間末までに出発日が到来する旅行商品について、商品造成の遅れや自社サイト及び旅行系ポータルサイトでのマーケティング施策に遅れが生じたこと、並びに価格競争激化により想定以上に取扱額が減少し粗利率も低下したことから、取扱額及び粗利ともに計画に対して未達となりました。特にハワイ、バリ島、グアム等のビーチ方面につきまして大幅な減収となりました。具体的には、ハワイ方面の取扱額は計画対比79.2%、粗利は同73.5%となっております。さらに、北朝鮮による弾道ミサイル発射の報道を受けてグアム島への旅行のキャンセルが大きく増加したことも影響し、ビーチ方面の当第2四半期連結累計期間における取扱額及び粗利はそれぞれ計画対比83.2%及び71.1%と大幅な減少となりました。

これに対し、アメリカ欧州方面につきましては、欧州における昨年までのテロ等の政情不安が一服した結果、取扱額及び粗利がそれぞれ前年同期比127.9%及び106.1%と増加いたしました。しかしながら、特にアメリカ方面での価格競争の影響から、当初計画対比では、取扱額が116.1%と計画を上回ったものの粗利については計画対比91.7%と未達となりました。以上より、欧州方面の復調によってもその他の方面のマイナス要因を挽回することはできず、個人旅行事業全体としては取扱額及び粗利がそれぞれ計画対比98.1%及び84.0%となりました。

第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間につきましては、取扱額及び粗利ともに当初計画を据え置いております。しかしながら、第2四半期連結累計期間の利益率低下による売上総利益の減少を挽回することはできないものと見込んでおり、その結果、個人旅行事業の通期業績につきましては、取扱額は当初計画対比101.5%と達成可能な水準を見込んでいるものの、粗利については91.6%と未達となるものと見込んでおります。

（法人旅行事業）

法人旅行事業につきましては、新規取引先の開拓や法人のお客様とのリレーション強化が奏功し、企業業績の回復を受けた旺盛な出張需要の取り込みや団体旅行の獲得により、当第2四半期連結累計期間における取扱額及び粗利のいずれも概ね当初計画通り、前年同期に比べるとこれを上回る水準となりました。また、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間につきましても引き続き好調に推移するものと見込んでおり、通期においても当初計画通りの業績を見込んでおります。

（インバウンド旅行事業）

インバウンド旅行事業につきましても、訪日旅行事業の取り込みが順調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間における取扱額及び粗利のいずれも概ね当初計画通り、前年同期に比べるとこれを上回る水準となりました。また、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間につきましても引き続き好調に推移するものと見込んでおり、通期においても当初計画通りの業績を見込んでおります。

以上より、通期では、個人旅行事業について取扱額が当初計画値を達成水準にあるものの、主に第2四半期連結累計期間の競争激化により利益率が低下したことが原因となり、粗利については当初計画値から未達となることを見込んでおります。上記のとおり、法人旅行事業及びインバウンド旅行事業は好調に推移しているものの個人旅行事業の不振を挽回するまでには至らないことから、売上高につきましては当初業績予想より488百万円増の24,544百万円（前期比109.0%）、売上総利益につきましては当初業績予想に対して163百万円減の3,175百万円（前期比101.8%）を見込んでおります。

②営業利益について

販売費及び一般管理費につきましては、当初業績予想よりも127百万円増加し、3,133百万円となる見込みです。内訳としましては、今期及び来期に出発する旅行需要を取り込むべく積極的なマーケティング施策の展開を予定しており、その結果、広告宣伝費について68百万円の増加を見込んでおります。また、将来の収益力強化のためウェブサイトの継続的な改善とシステム基盤のさらなる強化が必要であることから、主に外注費の増加による支払手数料の増加分として41百万円を見込んでおります。

以上の費用の増加に加えて、上記の売上総利益の減少の結果、営業利益につきましては、当初業績予想に対して290百万円減の42百万円（前期比13.4%）を見込んでおります。

③経常利益について

経常利益につきましては、営業利益の減少分のほか、為替差損の発生並びに金融機関への支払保証料及び支払手数料の発生により、当初業績予想に対して300百万円減の22百万円（前期比7.5%）を見込んでおります。なお、為替差損益につきましては、今後の外国為替相場の変動により差異が生じる可能性があります。

④当期純利益について

親会社株主に帰属する当期純利益については、経常利益の減少に伴う法人税等の減少により、当初業績予想に対して190百万円減の17百万円（前期比9.3%）となる見込みです。

2. 通期個別業績予想数値について

(1) 平成30年3月期通期個別業績予想数値と前期実績値との差異（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績 (A)	22,511	295	282	181	50円29銭
今回発表予想 (B)	24,511	30	10	9	1円99銭
増減額 (B - A)	1,999	△265	△272	△171	
増減率 (%)	8.9	△89.8	△96.2	△94.9	

(注) 1. 平成30年3月期通期業績予想の1株当たり当期純利益は、公募増資による増加株式数(450,000株)及びオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(84,000株)を含めた期中平均株式数により算定しております。

2. 当社は、平成28年12月10日付で普通株式1株につき100株の割合で、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成29年3月期の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 差異が生じた理由

①売上高及び売上総利益について

売上高につきましては、上記のとおり当初計画を達成する見込みであることから、前期実績を1,999百万円上回る24,511百万円（前期比108.9%）を見込んでおります。一方で、売上総利益につきましては、上記のとおり個人旅行事業において競合他社との価格競争が想定よりも激化したことから、前期実績を44百万円上回る3,082百万円（前期比101.5%）に留まるものと見込んでおります。

②営業利益について

販売費及び一般管理費につきましては、上記のとおり積極的なマーケティング施策により広告宣伝費が前期実績に比べて139百万円増加すること、営業体制と社内管理体制の強化を図るべく人材への投資を行ったことにより給料手当が前期実績より142百万円増加することから、前期実績を310百万円上回る3,052百万円（前期比111.3%）を見込んでおります。

売上総利益の増加が44百万円の増加に留まる一方で、以上のとおり費用が増加することから、営業利益につきましては、前期実績を265百万円下回る30百万円（前期比10.2%）となる見込みです。

③経常利益について

経常利益につきましては、営業利益の減少分のほか、営業外費用として当社株式の上場に伴う株式交付費並びに金融機関への支払保証料及び支払手数料が発生いたします。その結果、前期実績を272百万円下回る10百万円（前期比3.8%）を見込んでおります。なお、営業外損益につきましては、今後の外国為替相場の動向により為替差損益について差異が生じる等、変動する可能性があります。

④当期純利益について

当期純利益については、経常利益の減少に伴う法人税等の減少により、前期実績を171百万円下回る9百万円（前期比5.1%）を見込んでおります。

3. 剰余金の配当（中間配当無配）及び配当予想の修正（期末配当無配）について

(1) 剰余金の配当（中間配当無配）

	決定額	直近の配当予想	前期実績
基準日	平成29年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日
1株当たり配当金	0円00銭	未定	0円00銭
配当金総額	—	—	—
効力発生日	—	—	—
配当原資	—	—	—

(2) 配当予想の修正（期末配当無配）

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想	未定	未定	未定
今回修正予想	—	0円00銭	0円00銭
当期実績	0円00銭		
前期実績	0円00銭	0円00銭	0円00銭

(3) 決定及び修正の理由

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題として認識しており、配当原資確保のための収益力を強化し、内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績等を総合的に勘案しながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

平成29年5月12日の公表時において配当予想を未定としておりましたが、当期の剰余金の配当（中間配当）につきましては、本日「平成30年3月期第2四半期決算短信」にて開示いたしました当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、無配とさせていただきます。

また、上述させていただきましたとおり、当期の連結業績の状況に鑑み、誠に遺憾ながら、期末配当予想を無配に修正させていただきます。

今後、全社一丸となって収益基盤の強化に取り組み、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力してまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以上